戦争に協力しない！させない！

練馬アクション

PDF版第13号　2026年6月号

5月10日発行



国家情報局法採決許すな！議員会館前行動(4月22日)

【巻頭言】イラン戦争、UAE の OPEC 脱退、米軍の独などからの撤退･･･

揺れ動く世界の下で、高市政権が進める悪法制定、安保三文書改定、改憲に抗する取り組みを

トランプ政権は、イラン海上封鎖を行い、攻撃再開もチラつかせながら、イランに一方的な屈服を迫っている。イスラエル・ネタニヤフ政権は、ガザで、レバノンで、虐殺戦争を続け、対イラン攻撃再開を窺う。これでは、イランからすれば、「交渉」に意味を見出しようがない。イランの支配層、高位のイスラム法学者たちや革命防衛隊幹部―にとっても、体制への不満を外敵への怒りに転嫁させるという点で、戦争状態の継続は都合がいい。イランの対応を見ると、手詰まりに陥っているのはトランプ政権の方だといった余裕すら感じさせる。

そうした中、UAE の OPEC 離脱という新たな事態が起きた。ホラズム海峡が実質的に封鎖されている限り、UAE 産原油の搬出ルートも制限されるので、当面の影響は小さいだろう。だが、長期的には、トランプ政権によるロシア産原油輸出規制緩和と合わせ原油安売り競争の時代が到来のみならず、サウジアラビアを中心とした OPEC による原油価格のコントロール体制が崩壊し、アラブ産油国総体のパワーが低下するという世界的転換点になるかもしれない。それ自体は、アメリカが望んできたことだが、ワシントン―リアド枢軸の終焉の始まりにもなる。

トランプ政権は、イラン戦争に協力的でないと、独伊西から米軍の大規模撤退を始めた。ロシアには秋波を送り、西欧諸国には対ロ最前線を担わせる政策の延長ではある。けれども、イラン戦争の手詰まりと共に、米国のパワー低下を証明する事態だとも言えなくない。

対ロと同様、トランプ政権は、対中でも、自らは中国に秋波を送り、対中最前線は日豪比に押し付けるのだろうか。5 月 14、15 日に控えている訪中を注視しなくてはならない。高市政権は、対中姿勢軟化を警戒し、トランプに日本立ち寄りを求めている。立ち入りに際しては、訪日・日米首脳会談反対の声をあげねばらない。

だが、アメリカを以前のようには当てしないで中国と対峙しようとする動きにも警戒を怠ってはならない。「イラン戦争やめろ！とアメリカに言うためにも集団的自衛権行使全面解禁・アジア版 NATO を！」という路線だ。石破などがそれに近い。「石破カモンバック」なんてとんでもない！　無論、アジア版 NATO は、対米英の大東亜共栄圏ではない。米と対立する気はない。アメリカには「協調」を求めるに過ぎない。そのレベルの発言力強化。本質は対中同盟だ。だから、米国の意向とも矛盾などしない。米国は、「頑張れ！」とエールを送るだけのこと。

そもそも、国家情報局設置は、石破政権が成立させた能動的サイバー防御関連法の制定時から構想されていたもの。裏の顔が「戦災・復興庁」である防災庁も石破の置き土産。主導してきたのは、国家安全保障局に巣食う軍事官僚と警察官僚。それと同格の国家情報局と両輪となって、“大統領型首相”による国家安全保障政策・経済安保政策の企画・立案・遂行を牛耳ろうという寸法だ。緊急時の対処態勢という点で言えば、緊急事態条項追加改憲先取りとも言える、その点は、内閣総理大臣を長とする防災庁設置も同じ（【チェックポイント】参照)。

平素から対処態勢を構築し、事前に態勢を整備しておくということの問題性も見逃してはならない。防災庁に即せばシェルター（防空壕）建設などだ。情報戦・サイバー戦に関しては、“平素からの戦い”と位置付けられ、「先制攻撃が優位。「専守防衛」は成り立たない」とされている。高市政権が進める安保三文書改定では、軍事 AI 利用が目玉の一つにされそうだが、AI は膨大なデータの収集を前提として機能する。イラン戦争に見られる標的生産は、それによって成り立っている。サイバー攻撃、その「防御」を理由とした「無力化」という名の先制攻撃も、平素から。「偽情報」対処という名の通信監視も平素から。そのデータに基づき武力攻撃事態などの際には言論統制や、「偽情報」に扇動されたと見なしての反戦デモ弾圧など、グレーゾーン事態対処も行うという段取りだ。こうして収集した個人情報を基に作成されるのが現代版の「「要視察人」「・「不逞外国人」リスト。それは「スパイとその協力者名簿」とも重なる。その作成のために、「スパイ防止」を理由とした「スパイ」が日常的に行われる。スパイ防止法に基づく処罰は、それによって得た「証拠」なしには成り立たない。

国家安全保障局は、そうした諜報戦の司令塔であるだけでなく、宣伝戦・心理戦の司令塔でもある。平素からの世論操作、言論誘導といったものだ。早々と衆院は通過したが、反対の声をあげ続けなければならない。
国家情報局設置法案の衆院通過はじめ、高市政権は圧倒的多数の与党議席を背景に、国会審議回避を行っている。国家安全保障局・国家情報局二輪体制も、国会すっ飛ばし政策決定機能強化。税制巡る「国民会議」も、国会すっ飛ばし。その上、衆院比例区選出議員大幅削減が目論まれている。狙いは、翼賛野党以外の野党を消滅させることだ。これらは、改憲を容易にする環境整備でもある。緊急事態条項追加、自衛隊明記さらには自衛隊国軍化改憲を阻止するためには、それへの環境整備との闘いが不可欠だ。

文責:池田五律

【防衛省・自衛隊動向(4月１日～4月30日)】

４月１日　政府・与党は、長距離攻撃が可能な無人機を自衛隊に導入する方向で検討に入り、年内に改定する安全保障３文書に盛り込む方針を固めた。「SHIELD 構想（多層的沿岸防衛体制）」（大量の無人機やドローンを陸海空の各領域に配備し、侵攻部隊を沿岸域で阻止する新たな防衛ドクトリン）に基づく。

４月３日　・防衛省、2026 年年の合衆国軍等警護実績を報告。米軍に対して、自衛隊の艦艇による警護、情報収集・警戒監視活動で４、共同訓練での警護２。航空機による警護、共同訓練にて３。英軍に対して、艦艇による警護、共同訓練で２。

・「予備自衛官等の職務の円滑な遂行を図るための国家公務員及び地方公務員の兼業の特例に関する法律案」、閣議決定。



４月５日　海自護衛艦「あさひ」がベトナム海軍哨戒艇と共同訓練。

４月６日　**日本と米比豪合同演習「サラクニブ」に陸自が初本格参加。**約 420 人の部隊を派遣。80 年振りに、日本の戦闘車両がフィリピンに上陸。日比円滑化協定（RAA）が昨年発効し、派遣規模の拡大が可能となった。５月下旬まで。電子戦・無人機対処なども含む現代戦に対応。

４月８日　・日韓防相テレビ会談。　・「戦略的防衛調整枠組み（ＦＳＤＣ）」の下での日豪防衛相会談。

４月 11 日　海上自衛隊が南極観測船の運用から撤退することが判明。砕氷船「しらせ」退役後に民間移行。人員不足と任務増大が背景。

４月 12 日　**自民党大会で、自衛隊の女性隊員が登壇して「君が代」斉唱をリード**。４月 30 日に弁護士や市民らが政治的行為を制限する自衛隊法に抵触すると、隊員らに対する自衛隊法違反容疑の告発状を東京地検に提出。

４月 13 日　海上自衛隊護衛艦「あさひ」、南シナ海で、マレーシア海軍・空軍と共同訓練「MALPAN」実施。

４月 16 日　第１空挺団（千葉県）と水陸機動団（長崎県）、計約 120 人が、喜界島で、「異例」だったはずの「生地」訓練―高度 3000 メートルから牧草地に降下－を、四年連続で実施。

４月 16－17 日　海自護衛艦「あさひ」が米海軍と南シナ海で共同訓練を実施。

４月 17 日　**・自衛隊艦が台湾海峡進入と中国外務省。**

・PKO「参謀長」に陸自1佐。過去最高位。南スーダンで統括。閣議決定。

４月 18 日　小泉防衛相、マールズ豪副首相兼国防相との会談で、海上自衛隊のもがみ型護衛艦能力向上型の新型 FFM の共同開発契約を確認。11 隻規模の大型案件。最初の３隻は日本で建造予定。豪政府は、今後 10 年間で最大 200 億豪ドル（約２兆 2000 億円）を投資すると発表。三菱重工・三菱電機も、豪次期汎用フリゲートの共同開発・生産契約を締結したと発表。

４月 19 日　小泉防衛相、海幕長と豪海軍幹部を「軍人同士の友情」と投稿。

４月 20－24 日　NATO サイバー防衛協力センター（CCDCOE）が主催するサイバー防衛演習「ロックド・シールズ 2026」に参加。参加国は 40 か国。演習統裁部はタリン（エストニア）に置かれるが、演習参加者は自国（日本は市ヶ谷駐屯地区など）からオンライン形式で参加。内部部局、統合幕僚監部、統合作戦司令部、自衛隊サイバー防衛隊、陸自（サイバー予備自衛官含む）、海自、航自、防衛研究所、防衛装備庁、内閣官房国家サイバー統括室（NCO）、警察庁、総務省、外務省、経済産業省、金融庁、情報処理推進機構（IPA）、情報通信研究機構（NICT）、JPCERT コーディネーションセンター（JPCERT／CC）、情報セキュリティ大学院大学、民間企業。

４月 21 日　・10 式戦車が日出生台での射撃訓練中に砲弾破裂。隊員３名死亡、１名負傷。

・陸海空自衛隊の６部隊に対し、高市内閣総理大臣から特別賞状授与。　冬季戦技教育隊、西部方面通信情報隊、奄美基地分遣隊、小月教育航空隊、南西航空警戒管制団第 53 警戒隊、第３術科学校第１教育部第５科。

・殺傷武器輸出解禁、閣議決定。

４月 22 日　航空自衛隊那覇基地、昨年 10 月から今年３月末にかけて、潤滑剤を注入する部品などの落下事案が２件あったと発表。いずれも部品は見つかっていない。

４月 24 日　５月 17～22 日、陸上総隊演習（南西）を実施予定。その概要と日米合同委員会合意について公表。

４月 24～28 日　南シナ海で実弾発射訓練。米比演習「バリタカン」。自衛隊も参加。

４月 25、26 日　退職自衛官の就農支援に取り組む「農業自衛隊」メンバー、活動拠点の千葉県多古町で田植え。

４月 29 日　**天皇・皇后出席の「昭和 100 年記念式典」で、海上自衛隊が「昭和時代」のヒット曲の記念演奏。**

【活動日誌 ４月10日～５月９日】

４月 11 日　「国旗等損壊罪」に反対する４・11 集会　主催：「国旗等損壊罪」反対連絡会　※報告アリ
４月 12 日　練馬駐屯地祭抗議情宣行動　呼びかけ：北部労働者共同闘争会議　※練馬区長選、吉田健一さん当選
４月 18 日　フィールド・ワーク　新緑の多摩川河畔を歩こう！　狛江･玉翠園と在日朝鮮人の痕跡を訪ねる
呼びかけ：ヘイトスピーチ許さない・練馬
４月 19 日　・立川駐屯地祭４・19 抗議デモ　主催：立川自衛隊監視テント村
・教育にしのびよる戦争　「日の丸・君が代」強制に反対！板橋のつどい´26
・琉球人遺骨返還の闘いから何を学び、何をなすのか？　主催：琉球人遺骨返還を求める会／関東
４月 22 日　国家情報局法案の衆議院内閣委員会での採決反対！4.22 議員会館前緊急行動
呼びかけ：経済安保法に異議ありキャンペーン、秘密保護法対策弁護団、「秘密保護法」廃止へ！実行委員会他
４月 23 日
・開くな！憲法審査会 明文改憲も実質改憲も許すな！国会行動　主催：戦争・治安・改憲 NO!総行動＋α
・〔緊急声明〕特定の価値観を押し付け多様な見解を排除する「昭和 100 年」政府式典の実施と「国旗損壊罪」制定をしないでください、内閣府提出行動。
・日東電工社長宅「面談強要等」禁止裁判～警備法廷での裁判を中止しろ！東京地裁抗議・要請行動
４月 24 日　知っていますか？防災庁設置法案　主催：東京都総合防災訓練に反対する実行委員会
４月 25 日　国家情報局創設に反対する４・25 集会　主催：戦争・治安・改憲 NO!総行動＋α
４月 28 日－29 日　沖縄・安保・天皇制を問う 4.28－29 連続行動
・４.28 沖縄デー集会　沖縄から「昭和 100 年」を考える　講師：米須清真
・４.29 反「昭和の日」デモ　「昭和 100 年記念式典」反対！デモ
５月２日　「国家情報会議設置法案」の成立を許すな！高市政権をぶっとばせ‼！　緊急・新宿駅南口情宣
呼びかけ：破防法・組対法に反対する共同行動
５月３日　・戦争反対！平和憲法守れ！ねりま集会&パレード　主催：戦争法ＮＯ！ねりま集会実行委員会
・2026 憲法大集会　主催：平和といのちと人権を！５・３憲法集会実行委員会
５月９日明治大学国際武器移転史研究所、公開シンポジウム「ベネズエラ危機の深層」

特集:悪法ラッシュを撃つ

【報告】「国旗等損壊罪」を廃案にしよう！「4.11 緊急集会」

渡部秀清



4 月 11 日夜、東京の文京区民センターで「国旗損壊罪」の廃案を目指す「4・11 緊急集会」が開かれました。主催は＜「国旗等損壊罪」反対連絡会＞です。この＜連絡会＞は、20 年ほど前に「教育基本法」改悪に反対し、その後も「日の丸・君が代」強制に反対した教職員と市民たちにより 3 月 20 日に結成されました。思いは、「国旗等損壊罪」はそうした流れの上にあり、国民全体への「愛国心」強制であり、その先にあるのは戦争への総動員に他ならない、これは何としても廃案にしなければならないというものです。集会には 92 人が参加（＋オンライン 20 名)、ユーチューブでも発信されました。92 人の参加者の中には、新卒者を含め５人の大学生がいました。またこの日までチェンジオルグでも署名を募り、1200 を超えました。集会では、東京「君が代」裁判で代表的な澤藤藤一郎弁護士に講演を頼みました。澤藤弁護士は＜「国旗損壊罪」創設の危険を語る＞という演題で以下の８項目について熱く語られました。

1 はじめに―――そして、おわりにも　　2 アメリカ連邦最高裁判決の教訓
3 問題の発端は、自維連立政権合意である　4 想定される「国旗」損壊罪法案とは
5 罰則のない理念法も有害である　　6 実は、現行法でも処罰は可能なのだ
7 現在の推進側の進行と世論動向　8 刑罰と社会的同調圧力と一戦前の回顧から

この項目をみても明らかなように、まさに現在私たちが知りたいと思うことについて整理された講演でした。その中から一つだけ、(5 罰則のない理念法も有害である。）からの記述を紹介します。

〜〜

✦国旗国歌法は、国民に対する尊重義務を科すものではない。元号法も同様である。にもかかわらず、事実上「強制」の根拠とされている。法の強制は、必ずしも刑罰という手段ではなく、社会的同調圧力によっても行われる。

✦国旗損壊罪から罰則を抜いた立法なら人畜無害かと言えば、そうではない。権力が吹く犬笛に、多くの「愛国者」が踊らされ、国旗損壊態様の象徴的表現行為を萎縮せしめることになる。

✦こうして、刑罰抜きでも、国旗損壊に関わる法は、愛国心強制法となり、非国民・国賊排斥法となる。

〜〜〜

大変内容豊かで、学ぶ所が多く、今後の闘いにおける理論的武器となる講演でした。

その後、遠方からの参加者として、大阪から２名、神奈川から１名、千葉から１名の発言がありました。さらに、今回新しく事務局に加わった「リーフレット」担当者や「SAS」担当者も紹介されました。その後、「集会宣言」を採択し、当面の行動決議（自民党への申し入れ、「10・23 国会行動」などが行われ、最後に「団結ガンバロー」で集会を終えました。新たな息吹が感じられる緊急集会でした。

【ウオッチ】練馬師団祭見学記

大内要三(日本ジャーナリスト会議会員)

4 月 12 日、練馬師団祭を見学してきた。練馬駐屯地開設 75 周年、第 1 師団創立 64 周年の記念行事であり、一般公開される。3 年に 1 度朝霞駐屯地で行われていた陸上自衛隊中央観閲式が 2024 年を最後に開催されなくなったので、練馬区ではこれが自衛隊最大のイベントとなる。

8 時半開場だが記念式典は 10 時 40 分からなので 9 時過ぎに現地に着いた。招待者ではないので正門からは入れない。門哨所から入ると、大勢の人が検問を受けるため行列を作っていた。子供をベビーカーに載せた家族もあり、いかにも軍事オタクの迷彩服の若者たちもいる。鞄を開け、金属探知機による身体検査を受けて入場。

式典の開始前に装備品展示会場を見る。155 ミリ榴弾砲が最大か。小銃は 1 丁だけ展示されていたが、さわらせない。祭らしい飲食物のテントが並び、自衛隊グッズやプラモデルの店がにぎわう。例によって制服の試着体験には子供連れが並び、記念撮影をしている。悪乗りして光が丘消防団が隊員募集のテントを出し、消防署が救急車前で試着体験をさせていた。

中央会場に行くと大勢の見物客で写真を撮影するのに適当な場所を確保するのが大変だった。記念式典のあいさつは師団長と小池東京都知事。観閲行進では音楽隊がとぎれず演奏するが、「我は官軍我が敵は天地容れざる朝敵ぞ」という歌詞の、つまり天皇の軍隊であることを示す明治以来の陸軍分列行進曲も定番だ。



観閲行進では師団を構成する普通科連隊、後方支援連隊、高射特科大隊、偵察戦闘大隊、特殊武器防護隊などが車両を伴って続く。

驚いたのは、女性隊員の割合が想像以上に多く、また細身で背も低い隊員も少なくなかったことだ。そしてわずか１時間もない式典中に整列して立っていることができず、衛生隊にかかえられ退場する隊員を 4 人も見た。抱えている小銃が重いといっても、3.5 キロの代物だ。招待客以外の見物客はみな立ち席なのに。君が代演奏・日の丸掲揚の場面でも、後方ではだらしなく談笑している隊員もいた。第１師団は有事の首都制圧部隊だが、精強とは言い難い。

訓練展示では、オートバイによる偵察部隊がドローンに対応する場面、装輪装甲車により建物を攻撃、突入する模擬市街戦（第１師団に戦車はない）、そしてヘリからの降下を見た。いずれもよく訓練され整然と行動する。装輪装甲車の射撃は空砲でも相当な音がするが、泣いた子供はなかった。

青少年向けに、ミニゲーム（射的、輪投げ、ボウリング、自衛官と鬼ごっこ）、体験イベント（格闘、ロープ橋、ドローンサッカー）、装輪車試乗もあり、自衛官の家族には好評なのだろう。

国会前で戦争反対・憲法守れを叫んでペンラを振る人々と、自衛隊に拍手をする人々との距離を考える。

【エッセイ】3月「福島スタディツアー」で考えたこと・感じたこと　　宮下智行

2011年の震災・原発事故のあと、練馬でもいくつかの原発に異議をとなえ行動するグループができました。どのグループも代表や会則などあるわけでなく、それでも区内で講演会・学習会、映画上映会など続けたり、街頭で訴えかけたりし続けてきました。グループごとのカラーはあるもののそれぞれわだかまりがあったりするわけでもなく、アクションによって相互に協力しあい参加しあったりもしてきました。震災・原発事故以降の、そして2015年の安保法制に対する区内の共同の取り組みの成果として今回の練馬区長選があったと思っています。

さて、震災・原発事故から15年。政府と経済界は原発回帰に公然と舵を切り、福島の「復興」と「未来」が強調されるようになりました。それでも、いまだに続く共同の取り組みとして、3月と9月の「さようなら原発」全国集会にあわせた当日午前の「ねりまでもデモ」。毎月11日の練馬駅前の宣伝は雨の日も雪の日もコロナ禍の中でも続けられ、たぶんもう12年になります。

福島へのバスでのフィールドワーク、スタディツアーも、2011年のまだ津波の被害も生々しく放射線量もわからないうちからずっと続けています。　ここ数年は、軍事利用の可能性も指摘されている「福島イノベーションコースト」構想※の現場と、スポット的に帰還困難区域の中で象徴的な復興のアイコンとされている”復興拠点”などを訪ねてきました。



震災・原発事故から15年目のこの3月も練馬でデモをするとともに、福島を訪ねようと相談していました。

そうした中で、まず、いわき市で「脱原発ふくしまネット」の「東電福島第一原発事故から15年　歴史と今を考える集い」。

まず双葉地方原発反対同盟の石丸小四郎さんから「原発誘致と双葉地方原発反対運動の歴史」。脱原発福島ネットワーク世話人の佐藤和良さん（昨年練馬で講演いただいた）「福島第一原発事故の現状と植民地化された復興」。浪江出身の歌人三原由起子さん「復興と言われてしまえば本当の心を言葉にできない空気」。「事故から15年を語ろう」のグループトークに練馬から一緒に参加されたみなさんも加わり活発な意見交換をしました。

なんといっても双葉反対同盟の石丸さん。反対同盟のみなさんも原発事故で避難を余技なくされ県内外にばらばらに生活されている中で久しぶりの再会に喜ばれていました。70年代の反対同盟のたたかいの写真展示なども貴重で、当時住民とともに県評や地方労など労働組合が大きな力をもっていたことを再認識しました。

翌日は郡山へ移動して、「3，11甲状腺がん子ども基金」の郡山で「原発事故と甲状腺がんをめぐる15年」のシンポジウム。二部制で後半は崎山比早子さんの「福島小児甲状腺がんの多発と専門家の責任」解説講演と、甲状腺がんの手術をされた当事者4人のトーク。

みなさん前向きで勇気づけられましたが、県民健康調査の縮小や打ち切り論、「過剰診断」という主張には“自分が手術したことが否定されているよう”と異口同音に憤りを語られていました。手術したことをずっとご自分だけに秘めている方、これから手術する方などたくさんの当事者がいらっしゃること。

武藤類子さんの「ひとりじゃない、支えあいたい」というまとめに心から共感しました。

この15年目の3月という特別な時期を福島で過ごせたことに感謝するとともに、これからもずっと福島と具体的につながる運動を練馬で続けていきたいと思いました。

※福島イノベーションコースト構想　アメリカ合衆国ワシントン州の「マンハッタン計画」以来プルトニウム精製などが続けられ汚染された「ハンフォード」の復興再整備をモデルに、福島の浜通り15市町村で「復興の切り札」とされ、進められている国家プロジェクト。「廃炉」「ロボット・ドローン」「エネルギー・環境・リサイクル」（水素など）「農林水産業」（ICTなど駆使した）「医療関連」「航空宇宙」の6分野を核として国家的な箱物施設や企業誘致をすすめている。避難を余技なくされた住民の生活再建支援でなく、新住民を中心とした”植民地的”復興との批判がある。土地が安く国家的支援もべらぼうという原発被災地を、アメリカをモデルとし”軍産学”が一体で群がっての復興ともいえます。この6分野は経済安保の「特定重要物資」研究生産拠点でもあることに注意する必要があると思います。

7月13日(月)19:00@サポート練馬の練馬アクション毎月第二月曜学習会は、イノベーションコースト構想について宮下さんに問題提起してもらう予定です！！

【チェックポイント】防災庁設置法に異議あり！　戦災復興庁はいらない！　池田五律

防災庁設置法案が審議中だ。防災庁の所掌事務には「国民保護」が入っている。「国民保護」は、戦時（武力攻撃事態）に地方自治体の責任で、住民を戦災（武力攻撃災害）などから避難させるものである。自衛隊にとっては余技。自衛隊は邪魔な住民を退去させ、立ち入りを禁じ、交通規制をして戦闘に集中！　避難所の警備は警察。それどころか、住民の避難誘導から「不審者」警戒に至る避難所運営も自主防災組織などを通して住民が当たらせられることになる。つまりは「民間防衛」。「隣組やバケツリレーを想起させる」と、1970 年代末から 80 年代初頭の有事法制研究では公表されなかった部分だ。

防災庁は、事前、災害時、復旧・復興に至るまでの省庁横断的な態勢構築の司令塔の役割を果たす。戦災に即せば、事前のシェルター（防空壕）建設、建物移転や土地売り渡しなど強制疎開、戦時の「民間防衛」、戦後の復旧・復興となる。大規模自然災害の場合もそうだが、国家主導の復旧・復興は、住民無視・国策優先になるのが常だ。福島における住民の帰還よりも、イノベーション・コースト構想なる軍民共用技術産業拠点化が優先されている状況は、その最たるものだ。棄民と新たな国策に基づく入植というわけだ。戦争の例でいえば、硫黄島住民の帰還は許されず、硫黄島は自衛隊の島になっていることを想起されたい。

また、防災庁の長は内閣総理大臣。防災庁は庁令を発することができるとされている。内閣総理大臣が庁令で宿泊業者に避難者（疎開者）の受け入れ施設の提供を強いるなど、土地や家屋の提供を強いるといったことも考えられる。その意味では、防災庁設置は緊急事態条項追加改憲の先取りでもある。

それにしても庁令で何をやるのか、よくわからない。庁令の他の法令との優劣関係は、「憲法＞条約＞法律＞政令＞内閣官房令・内閣府令・復興庁令・省令・外局の規則（規則・庁令）＞地方公共団体の条例＞地方自治体の規則等」となっている。地方自治体の頭越しに国が施策を実施するのに使えると思われる。国に指示権を付与した地方自治法改悪（2024 年）が効いてくるのかもしれない。東日本大震災を受けて設置された復興庁の例でいえば、「土地改良施設の新設又は変更」や「区画整理」が庁令で実施されているようだ。

ちなみに復興庁は、国家行政組織法外の組織。デジタル庁も同じ。省庁横断で迅速に施策を実施するためだとされている。防災庁もそれらに倣っている。内閣総理大臣の下で強い総合調整権を有する国家行政組織外の行政組織を次々設立するという手法で、国家のあり様が“大統領的首相”主導体制に作り変えられようとも言えよう。

デジタル庁と防災庁のリンクも気になる。デジタル庁がマイナカードなどで掌握している個人情報と避難民管理、裏返せば「不審者」あぶり出しがつながるのではないかということだ。「救助活動の効率化・円滑化に資するため、安否不明者の掌握が必要」といった理由付けがされるだろうが、戦時においては避難者に紛れた「不審者」摘発・スパイ視にもつながりかねない。その点で、スパイ防止法とも関連してくる。歴史的には沖縄戦における住民スパイ視も想起される。大規模震災に即せば、関東大震災時の朝鮮人虐殺も思い起こされる。

いずれにしても防災庁の正体には不明な点があまりにも多い。警戒感を持って注視する必要がある。



【オピニオン】「旧姓単記」法制化の正体は何？

嘉藤広子

私の周りには事実婚を選んだカップルが何組かいる。

パートナーが外国籍だったり、旧姓を敢えて選んだり、事情は様々だ。戸籍上は改姓しているが、社会生活では旧姓を使用している人もいる。私は選択的夫婦別姓論については「家族の形はそれぞれだし、本人達がそれに付随する難儀も引き受けた上で選ぶんだからいいじゃないか」くらいの感覚だ。

我が家は、親子別姓、兄弟間も別姓だった（大人になったら、親子・兄弟間が別姓は特別な話でもない）。

2026.3.13 高市政権は、第6次男女共同参画基本計画」を閣議決定した。婚姻後の証明書などの扱いとして「旧姓の単記も可能とする法制化を含めた基盤整備を検討」すると明記した。うーん。よくわからん。そこで、「選択的夫婦別姓」と何が違うのか調べてみることにした。

基本計画には、公的証明書に結婚後の姓と旧姓の「併記」だけでなく、旧姓のみの「単記」も可能とするように、法制化も含めた基盤整備を検討すると盛り込まれ、旧姓使用の更なる拡大やその周知に取り組むことも明記されている。現在の民法では結婚に際して、夫か妻どちらかが姓を変えて同じ姓にすることが義務付けられているが、夫婦同姓を望む人もいれば、旧姓を使い続けるために別姓にしたい人もいるとして、「夫婦別姓」も選べる仕組み「選択的夫婦別姓」制度の導入を求める声がある。

今回の基本計画には、こうした抜本的な見直しは盛り込まれず、旧姓の「単記」を可能にするよう検討するとした。

参議院予算委員会で高市首相は「政府としては戸籍制度（家族同氏）を維持したまま、婚姻前の氏（旧姓）を社会生活で使いやすくする「旧氏使用の拡大・法制化」を進める方針です」

「世論調査では「旧氏の通称使用拡大」を支持する割合も高い。まずは今の制度の中でできることを進めます」

としている。

それに先立って、自由民主党本部で内閣第一部会が開かれ、夫婦の姓の在り方を含めた議論が行われている。

1.戸籍法の改正はしない 2.本人確認の重要な公的証明である運転免許証、マイナンバーカード、パスポート等の旧姓単記は認めず、旧姓併記に留めるーということが部会の結論となったとしている。

世界４月号「戸籍にフリガナその深層」で、野村剛史氏は、「昨二〇二五年（令和七年）の夏頃、本籍地の市町村長名義で、「戸籍に記載される振り仮名の通知書」という郵便物が届いている。通知書には氏名の振り仮名が既にカタカナで記されていて、その振り仮名が正しいのであればそれがそのまま戸籍に記載されるから、わざわざ届ける必要はないとも書かれている。

「戸籍振り仮名通知書」がなぜ届いたかというと、改定された戸籍法が二〇二五年五月二六日に施行されたからである。改定戸籍法（施行規則を含む）には、氏名の振り仮名を記載しなければならないとする第十三条二が新たに加わった。国会に提出された法案の名前は、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律案」という。個人を識別するためである。

「戸籍にフリガナが記載されます」では、「一般の読み方以外の氏名の読み方が通用していることを証する書面としては、パスポートや預貯金通帳等が想定されます」と示された。

預貯金通帳は個人がいくらでも自由に振り仮名付けを行うことが可能な書面である。それでは一体、戸籍法十三条や施行規則三十条の文面はどうなるのか。戸籍法はわざわざザル法として「改正」されたのであろうか。氏名に対して「一般に認められている」振り仮名付けをするような無理が、法に瑕疵をもたらしている。その奥底ではさらに、戸籍を究極の国民公証制度と思考（停止）し、一方ではどうしてもそれで社会のデジタル化を権威付けたいというディレンマが内在しているように見える。」としている。

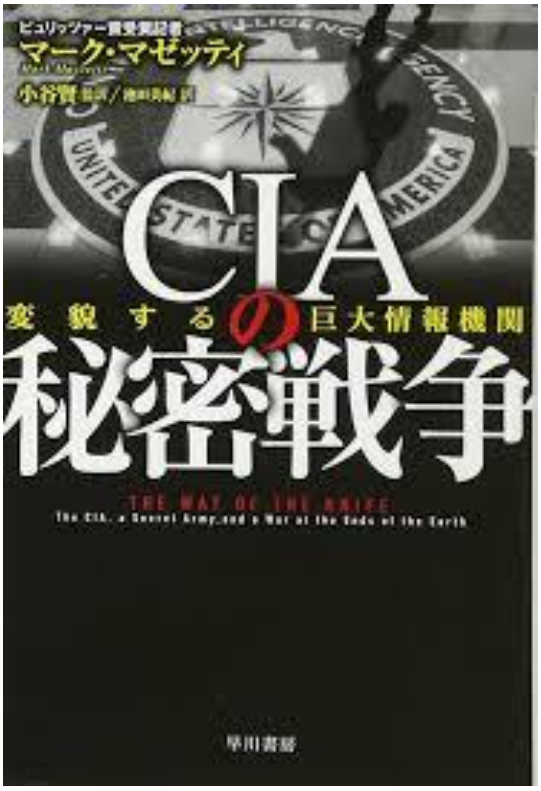
戸籍にフリガナを取り入れた事により、戸籍名の表記をマイナンバー、預金通帳、その他の公的書類決済システム（銀行、証券、クレジットカードなど）、各種登記（不動産や商薬・法人登記など）、多数の国家資格（医師、弁護士、会計士、運転免許など）までフリガナつきで明記し、個人を特定するというデジタル監視社会へ一歩進めた、実に計算されたしたたかな法制化といえる。

高市内閣は、「第6次男女共同参画基本計画の中で、婚姻後の旧姓の単記も可能とする法制化を検討とした事」によって、「旧姓を使いたい。結婚によって自分の氏を無くしたくない」道を残します。と一定の歩み寄りを見せたとしながら、「選択的夫婦別姓」論を封じている。そこまでして、こだわる「戸籍法はいじらない」理由については、また別に考えてみよう。

【読書案内】 諜報機関の親分＝国家情報局がもたらすものを考えるために

「テロとの戦い」からイラン戦争への連続性—諜報機関と識別性攻撃

マーク・マゼッティ著、池田美紀訳、『CIA の秘密戦争』(早川書房、2016 年) 文責:池田五律



本書は、サブタイトル「『テロとの戦い』の知られざる内幕」にあるように、9・11 同時多発テロからビン・ラディン暗殺後に至るまでの米国の「秘密戦争」を跡付けたノン・フィクションである。著者は出版当時、ニューヨーク・タイムズ記者で、本書はピュリッツァー賞を受賞した。

タイトルには「ＣＩＡの・・・」とあるが、「ＣＩＡと米軍の統合特殊作戦軍（ＪＳＯＣ）の秘密戦争と言う方が正確である。「テロとの戦い」の過程で、情報機関ＣＩＡが標的殺害という軍事作戦を行うようになり、軍事組織ＪＳＯＣが情報機関化し、両者が軋轢を抱えつつも、オバマ政権時代に「戦闘や偵察任務にあたる特殊作戦部隊に『羊の皮をかぶせる』」、即ち「兵士を一時的にＣＩＡ工作員に変える」という「新手法が編み出された」と言う。その過程で、戦闘要員を供給する民間軍事会社、契約諜報要員を送り込んだり作戦計画を売り込んだりするいわば民間諜報会社のような企業、心理戦を受注したりするＩＴ関連などの企業、さらには「人道支援団体」を隠れ蓑にするといった軍事の民営化が進んだ経緯も描いている。それらも加えた「秘密戦争」ということだ。

その中で大きな役割を果たしたのが、イラン・コントラ事件の人脈だ。イラン・コントラ事件とは、1985 年にレバノンのベイルートでヒズボラに拘束された米兵の解放の見返りに敵対していたイランに武器を売却し、それで得た資金をニカラグアの反革命組織・コントラの育成に当てたというものである。1986 年に発覚すると、ＣＩＡに対する批判が高まり、同事件に絡んだＣＩＡ職員の多くが解雇されたり、左遷されたりした。そうした不祥事で失墜した地位をＣＩＡは「対テロ戦争」過程でフォード大統領時代に禁じられた暗殺作戦を担うことで、取り戻していったというわけだ。その作戦は、ミサイルやドローンによる「識別特性攻撃」というルールに基づいて遂行された。２月 28 日のイランの最高指導者・ハメイニ殺害は、その延長だとも言える。「識別特性攻撃」と言っても、誤爆も含め、多くの民間人が殺害されている。その点でも、「テロとの戦い」は今日につながっている。

イランとの関係でいえば、現在の米・イランの交渉を仲介しているパキスタンが、本書の主要舞台となっている。パキスタン・タリバン運動などへの対応に追われつつ、アフガニスタンのタリバンとの関係も絶やさないＩＳＩ（パキスタン軍の統合情報局）が、ＣＩＡと「協力」したり、面従腹背したりする様も興味深い。

アフリカにも言及しているが、イエメンでの「対テロ戦争」については、かなり詳しく語っている。イラン戦争を巡って登場する諸地域が、勢ぞろいと言ってもいい。その点だけをとっても、本書は読むに値する。ちなみに、民主党出身大統領で秘密作戦を受け入れたのは、オバマが初めてではない。キューバに対するビッグス湾攻撃を承認したのは、ケネディだった。トランプ政権がキューバ攻撃も匂わせている今、こうした歴史も思い出すことも意味があろう。

現在の日本の国家情報局設置を考える上でも本書は読む価値がある。ブッシュ政権 Jr 政権が創設したインテリジェンス機関を統括するとされた国家情報長官はただのお飾りで、ＣＩＡとＪＳＯＣを制御できなくなっていった過程も、本書は描いている。インテリジェンス機関を統括するとされている国家情報局は、情報戦の司令塔であり、それ自体、認めるわけにはいかない。だが、そうした機関による制御すらも効かなくさせるのが諜報機関というわけだ。2027 年中とされている対外情報庁は、諜報機関だ。その暴走と機を一に、自衛隊のインテリジェンス部門も暴走する・・・。本書が描く米国の姿を、日本の未来予想図にさせてはならない。

【雑誌漁り読み】「昭和100年」が目論む歴史修正を考える『オール讀物』2026年3･4月号



第174回直木賞受賞作が掲載されている『オール讀物』（2026年３・４月号）を買った。受賞作は、嶋津輝の『カフェーの帰り道』。同作は、「稲子のカフェー」、「嘘つき美登里」、「出戻りセイ」、「タイ子の昔」、「幾子のお土産」の五作の短編連作。掲載作は、「稲子のカフェー」と「出戻りセイ」の二作。舞台は、「上野黒門町、池之端町の繁華街を過ぎてちょっといった世俗から忘れ去られたかのような、活気のない一角」にある「カフェー西行」。本当の店名は「アウグイステヌス」（アウグスティヌスの誤記）。店前に西行法師らしき老人の焼き物が置いてあるので、「カフェー西行」と呼びならわされている。

稲子は夫の浮気相手だと思い込んだタイ子を見ようと「カフェー西行」にやって来る。だが、それは誤解。タイ子は、夫を失い、関東大震災に遭遇し、一歳の息子を抱えて実家に身を寄せたが、母と昔から折り合いが悪かったこともあって、東京に子どもを連れて戻り、「カフェー西行」の女給になった。関東大震災から三年後というから、1926年だろう。タイ子は、「竹久夢二の描く女に似ている」と評判になり、都心のカフェーに移っていく。

「出戻りセイ」では、女学校で作家志望のセイが、挫折し、会社勤めを経て「カフェー西行」に戻ってきて働いている。そこで出会った年下の理容師の向井が出征する日、向井の物語を書く約束をする。二年後、1941年に向井は戻ってくる。だが、カフェーへの規制は厳しくなり、「喫茶　西行」に名称変更。向井も、1943年、二度目の召集。ちなみに、第四作は、たばこ屋をしているタイ子が満州に出征中の息子の手紙をタイ子が待ちわびる話。1942年の話である。息子・豪一は、関東大震災の際に一歳だから、丁度、二十歳になっているというわけだ。「幾子のお土産」は、「純喫茶西行」になった戦後編。ウェイトレスの幾子の兄は戦病死している。

「昭和100年」を意識した選考だったのだろうか。やはり、「昭和」から“戦争”は外せない。

本誌には、中島京子らによる「私の好きな昭和の“女流作家”」という「愛読書特集」も組まれている。明確に「昭和100年」を意識した特集と思われる。内藤麻里子は、上野千鶴子らによる1992年の『男流文学論』の問題提起も踏まえつつ、「戦前の「女流文学者会」からベストセラー連発の昭和めで」の「女性作家」の作品を紹介する「愛読ガイド」を書いている。ちなみに、「女流文学会」を作ったのは、吉屋信子、宇野千代、林芙美子、佐多稲子ら。中島も、「若い頃は“女流小説”という言葉やそのジャンルに少し苦手意識があって、それほど読んでなかったんです」と“女流作家”という括りに違和感を持っていたことを語る。だが、中島は、「三十代くらいから読み始めてすぐに、自分の偏見だったな、と気づきました」と言い、以下のように語る。「特に、女性が働いている姿が実にいきいきと書かれている。“お仕事小説”がとても多いんです」。挙げているのは、佐多稲子「キャメル工場から」、有吉佐和子『非色』、幸田文『流れる』。そして言う。「“昭和の女流作家”という軸で三作を選ぶと、やはり私が惹かれるのは、当時の男性作家が書かなかったもの、男性社会に与しない人たちが観察したリアルな女性たちの姿なのだと思います。今回挙げた三人の女性作家が生きた時代は、今よりもずっと抑圧が強かったはずです。だからこそ生まれた突破力や、常識を疑うパワーが作品に宿っているのかもしれません」。

知らなかったことを多々教えられたり、“お仕事小説”という観点など気づかなかった観点に気づかされたりと、面白く読んだ。でも、古い“男流活動家”の性かもしれないが、佐多稲子といえばプロレタリア文学という側面を抜きにはできないと思うのだ。林芙美子といえば、従軍作家として戦意高揚の文章を多々書いたことも思い浮かぶ。ハッと気づいた。「昭和100年」という括りは、プロレタリア文学・転向も、戦争・翼賛も、かき消してしまうのか・・・。

「昭和ノスタルジー」は、1970年代以降、各世代の若者文化・サブカルチャーとして形成され、2000年前後に「「良いもの」としての昭和」像を提示する「昭和レトロブーム」、2000年代末に「昭和ノスタルジーブーム」が生み出されたと、2018年初版の『昭和ノスタルジー解体』（晶文社）で、高野光平は語っていた。そして、「昭和イメージが八〇年代偏重になる」と予言していた。“経済大国日本全盛期”を最後に築き上げた「昭和」ってか？

高市首相が叫ぶ「強い日本を取り戻す」は、まさにそうした修正「昭和」史像に基づいている。それに対して、私たちは、どういう歴史像を次世代に引き継いでいくのか。戦争「昭和」という歴史像だけでは不十分だと思う。“経済大国日本全盛期”は、「昭和」に限らず、近代日本国家による直接的・間接的、軍事的・経済的植民地戦争がもたらしたものだという視点が必要であるまいか。

文責:池田五律

【反戦カフェ②】丸川哲史さんに聞く（後編）

日中関係、両岸関係の今後、そして中華民国憲法

池田　半導体などでの台湾との経済安保強化する一方、レアアースなども含めサプライチェーンの中国依存からの脱却を図っていますが、そう都合よく進むとは思えないのですが…。

丸川　サプライチェーンの中国依存からの脱却は、日本政府にとってみれば、「自由で開かれたインド・太平洋」といったスローガンと随伴するものです。しかし、都合よく進まないところが出てくると思います。

沖ノ鳥島周辺からレアースを採掘するのは、難しい。コストが見合わない。現時点では、中国からの輸入の方がはるかに安い。採算に乗るのに五年、いや十年という経済学者もいます。高市政権としては、「そういうことやってます」っていうふうに見せたほうがいい、ということでやっている。

中国が中東地域に対する経済的な手を伸ばしてきていることは明らかです。けれども政治的にその地域の各々の政権の形をコントロールするという意思はありません。あくまで、経済的な利益の確保です。例えばサウジアラビアと取引する時に、以前は米ドル建てでしたが、七年前ぐらい前から、人民元建てで取引するようになっています。そういう形で、中東地域に中国の経済プレゼンスを広げていく、ということですね。こういった経済覇権は、結果的にその地域間のルールや仕組みそのものを徐々に変化させていくわけですから、最終的には制度覇権に繋げようとしている、と私は観ています。

その際に必要なのは、公正性をアピールすることです。だから今回も、イランだけの肩を持つことができない。そういった曖昧な立場である方が、湾岸諸国を巻き込んだ戦争を後ろからコントロールするのに有利になります。実は、イスラエルとも経済的には密接な関係があります。その一方で、ＰＬＯ内の派閥争いを調停する円卓会議を北京で開催しているなど、場を中国が提供している。中国の第三世界（グローバルサウス）外交は、昔みたいに美しいお話ではありません。なので、個別には人民元で相手の頬を引っ叩くような現象も起きているとは思います。

中国の投資はこれまで、かなりの実績を重ねてきました。そうすると、例えば、必然的に第三世界の国々が中国の方を向いて様々な開発をやり始める。中国の経済覇権（そして最終的には制度覇権）が、グローバルサウスで確実に、緩やかに進んでいるように見えます。私の願いは、そのプロセスの中で、中国がどうにかそういった国々や地域をあまり痛ませないようにやってほしい、ということです。一方、欧米の意図として、そんな中国を包囲しようとしても、中々包囲できなくなっているというのが現状でしょう。なぜならば、先に述べたように、「公正」であることをアピールしてやっているからです。その歴史的な基礎付けとして、常に「バンドン会議の精神」＝「内政不干渉」を言い続けている。これが安心といいますか、グローバルサウスにとって「保険」になっていることは間違いない。ここが肝心です。それとの対比で、米・イスラエルの軍事派遣の「異常さ」が際立つ、というコントラストになっている。

ただ中国の近隣地域については、別の観点も必要です。90 年代 2000 年代ぐらいまでは、1979 年の中越戦争の影響で、ベトナムとの関係は悪かった。今も、ベトナムの人々は中国の政治的な影響力を嫌っています。しかし、中国企業が台湾企業と一緒にベトナムに行くといったサプライチェーンが既に成立しています。ベトナム政府も、経済的な結びつきに関しては、中国と繋がっていくことに異を唱えてはいません。もちろん、南沙（スプラトリー）諸島問題は問題としてあって、フィリピン、ベトナムとの関係はそこではよくない。しかし、中国側の意図は、あくまで生命線として輸送路の確保、特に米国の海洋覇権に対して自分の利益を守る行動であることは、観察していれば明らかです。

話を転じまして、最近の中国の経済構造の転換について話しておきます。中国の経済構造の転換は、めちゃくちゃ早い。昔みたいな世界の工場のイメージから、中国はかなり離れつつあります。例えば武漢。あそこは、コロナが発生した場所ですね。日本ではネガティブなイメージがありましたが、数年経ってみると、おどろくべき街の変貌に驚きます。ご存じのように、武漢は国営の鉄鋼業が盛んだったところで、米国のラストベルトみたいなイメージがあった。そうした状況から、今は完全に脱却しました。スマートグリッドによって管理された産業と研究機関の連続体が広がる拠点に変貌しています。1000 万人弱の人口ですけど、かなり潤っていますね。これも政府が音頭をとって進めたものであり、こういったことができるのが、中国の経済運営の利点です。

ちなみに、エネルギー調達と電力供給の多角化、そのスマートグリッド化によって、電気料金が日本と比べて断然安いのです。日本は、原発利権とか、火力発電の利権が固定化していて、がんじがらめになってしまってい

て、そこから動けなくなっている。メガソーラーも、今批判されていますね。中国はまずメガソーラーを先行的にいっぱい作りましたが、今は街中などでの無数のミニソーラーの設置にシフトしている。こうした前提の上で都市づくりが行われている。それでコスパが良くなっている。遠いところに電力を送るための巨大な施設や(ロスの多い)長い送電網を作る必要がない。昨年、広東省の広州に行ったんですけども、またスマートカーが本当に多い。高速道路で、衛星から送られた情報を認識して自動運転で追い越して行く。もちろん、ＡＩを使った産業には監視カメラの輸出もあります。日本でも報道されていますが、国内では、スポーツ競技場にやってくる人間をずっと監視していて、「犯罪者」を特定し、捕まえてしまいます。監視カメラでは、世界のシェアの半分以上を占めているという説もあります。

さて、高市政権が日本の産業を再稼働させる、などということを言っていましたね。２月の総選挙の前でしたか、その産業振興の中に造船業も入っていて、これは驚きました。ご存じのように、造船業はとてつもなく電気を食う産業です。小学生でもわかる理屈です。一時間あたりの電気料金の中国と日本の平均値を比べてみてください。ネットで検索すると、日本の値段は二倍ほどです。もう一回日本の造船業が勝てるようになるかと言えば、絶対に無理です。技術革新も含めた国際競争の舞台において、中国はかなり有利に競争を進めている。もちろんマイナスポイントもいっぱいあります。人口のバランスが非常に悪い。出生率が非常に低くなってしまった。一人っ子政策から、二人さらに三人にしましょうって言っても、急に戻ることはないですよね。

それと世界的に問題になっている、AI の浸透が生み出す労働人口の変化についても述べておきます。既に日本でも言われていますけれども、いわゆる一般職も、一般的な IT 労働者も減っていく。今米国では大変な問題になっていますね。この点でも、中国は、トップダウンで物事が進められますから、高等教育、大学レベルでの労働人口の調整を既に行っています。例えば、自動翻訳(AI)の普及によって、外国語学科をすぐに減らす方向転換を成し遂げています。中国は先を見越して、別分野での人材を増やしています。観察する限り、ＡＩの使い道として、例えば農業のスマートグリッド化も進めるべく投資していますね。これがうまく行くものなのかどうかは、今後の観察です。

池田　そもそも中国をどう認識すればいいとお思いですか。

丸川　中国をどう認識するかという場合に、ここまで諸々お話しましたが、中国が世界に向けて働きかけている次元を一度分けてみるとよい、と思います。前編でも言いかけましたが、政治的覇権、経済的覇権、軍事的覇権、そしてそれらが総合された制度覇権です。この中で、政治的覇権(もちろん軍事覇権)は最も世界から嫌がられますから、だいたい経済から入っていくわけですが、最終的に目指すのは世界のルールを中国の都合のよい方向に徐々に書き変えていく(制度覇権)、ということです。ただ日本にいて目につくのは、経済の背後に政治的な意図が濃厚に存在するあり様です。中国の観光業者は、基本的に政府系列の指令で動いている。上から制限せよと言われたら制限します。ただ、またいつの間にか緩める方向に舵を切ったりするわけですが。政治と経済が戦略的につながっている、逆から言えば、自由放任に近い経済はない――これは日本ではあまり考えられないか、と思います。ただ考えてみれば、古代からの治水事業や貨幣を国家が鋳造して来た長い歴史からも、政府経済の範囲が広いということです。それで、近代に入りまして、取り分け改革開放以降は、軍事、政治、経済など分けて考えた方がよい局面というものも出て来ました。

一見してみると、それらがバラバラに見えることもある。例えば、沖縄に米軍基地がありますね。でも、中華系の人いっぱい来ます。マカオから出発した船が、台湾人も中国人も乗せて沖縄に来る。旅行者は、国境をまたいで活動するわけです。中国人観光客が「中国にはない。珍しい!」と、米軍基地の写真を撮っている(笑)。軍事的な意味としては、中国がターゲットであるはずなのですが(笑)。さらに、あまり知られていないですが、那覇市と福州市は姉妹都市になっている。沖縄の人は、もちろん商売的には、中国人にはいっぱい来て欲しいわけです。選挙でオール沖縄が負けてしまうなど、いろんなことが渦巻いているけれども、政治的なものと、沖縄における中国認識というもの――中華圏の人たちとどう付き合うかは、レベルが全部違うところで動いているようです。興味深いのは、ヘイト政党の沖縄での活動です。沖縄タイムス社の前に行って「沖縄タイムスの記事は中国側に偏向している」と街宣車から「沖縄タイムスは沖縄から出て行け」と絶叫したりしている。そういった日本の右翼側の態度は、笑えますね。政治的なものと経済的なものと文化的なものを整理して行動することができない。総じて、サプライチェーンのことも含め、中国の政治的な主張、軍事的なものの位置、そして制度覇権への志向性など、それらの要素を分けつつ、さらに総合して観察しなければならない。

池田　中国の対日認識は、高市発言を受けて、どうなっていますか。

丸川　実は中国の方々の方が、日本よりは遥かに深く考えていますよ。大学ごとにマルクス・レーニン研究所が

あります。そこで、いろいろなシミュレーションを行っています。もちろん、計算の失敗もあります。あまり上手ではないのは、日本人の政治マインドについてはあんまり分かってない。例えば、戦狼外交はやめた方がいい、と私も思います。しかし、前編でも話しましたが、高市の「台湾有事」発言、これはもうダメ。アウトです。日本の中国ウオッチャーみたいな人が「反日デモが起きそうだけどもそれを中国共産党が抑え込んでいる」っていうような言い方をしたんですけど、これはまた嘘ですね。中国の人々は政府が高市政権にバーンと批判を言ったことで、みんな安心したのでデモは起きない。中国では「台湾は自分たちの領土だ」というのは常識なので、それをちゃんと言うってことは当たり前のことです。また、台湾当局と国交を結ぶ国は、本当に少数派です。つまり、そのようにして中国政府は、台湾問題にかかわる世界的な制度覇権を追求し続けていますし、そのレベルでは、台湾を中国の一部として認識する状況は既にかなり定着しています。

ところで中国から見れば、日本は東ですよね。中国は日本ばっかり見ているわけじゃない。中東とかインドとかロシアとか、そっちの方面も見て国家理性を働かせているのは明らかだと思った方がいい。西の方からの貿易量が増えているので仕方ないことですが、相対的には、日本に対して、あんまり神経使わなくなっているっている。中国は全方位的に発展していること、とくに西の方角に向けて発展していることは明らかで、注意を傾けておくべきです。

池田　その中で、中東に対するスタンスは･･･。

丸川　先ほど述べましたが、中国は今、さほどイランに肩入れしないという態度があると思います。サウジアラビアやアラブ首長国連邦、さらにイスラエルとも密接な経済関係がある。それ故、バランサー的な振る舞いをするだろうと思います。今起きている戦争を契機にして、この傾向、つまり中国にかかわる信用度がさらに高まる可能性もありますね。中国は静かにそれをやっている。ただそれは、再三申し上げましたが、制度覇権を握るためのものです。中国が最終的に目指す制度覇権の形がどのようなものであるかは、現時点では判然とはしません。が、分かっていることは、近隣の諸国地域との間では武力も含めて諸々トラブルもあったわけですが、遠い海を越えて軍事覇権を行使することについて中国はして来なかったし、そのような伝統もありません。ここは海洋帝国として覇権を握ったアングロサクソン系の国家とは違うところだろう、と思います。ある意味では、中国は昔からそうなのです。

池田　日本の中国観と現実の中国とのギャップは･･･。

丸川　日本の中国観は、(政治的)後進国イメージのままですよね。

政治体制が違うので、日本から見ると、権力の指令と統制の力が強く出て、下の方にバーっと響いて行って、下の方でもいろんなことが一斉に動いて行く。客観的に見て、日本よりもスピード感がある。なので強権的に見えることもその通り。ただ、よく言われているように「上に政策あれば、下に対策あり」といわれる政治文化はやはり見ておく必要がある。例えば、コロナ期です。第一次の山場では、コロナを非常に強い形で抑え込もうとして、大規模な隔離病棟をバーッと作ったりもした。この時には、欧米よりもうまくコロナを抑え込むことができた。しかし第二の山場の時のコロナは既に弱毒化していたわけですが、第一次の成功体験があって、学生などを学園とかに閉じ込めすぎたので失敗し、白紙革命が起きた。これは明らかに政府側の失敗です。しかし興味深いのはここからです。解除するとなったら、ものすごく速く解除が実行された。通達が来ると、封鎖壁が一晩でなくなった。つまり、下(民衆)の側は、そろそろ解除されるのではないか、と「対策」を既に練っていたということです。その政策転換と「対策」の速さは、実に興味深い。これが中国政治の特色です。

池田「両岸関係」の今後については･･･。

丸川　アメリカ合衆国が台湾の両岸で軍事的に強いアクションをする力は、もうないと観察されます。アメリカの艦艇と中国の艦艇がガチンコで対決するといったことはあり得ない。そんなことは、両者何の得にもならない。また研究者として、台湾を武力で中華人民共和国に統合するというのも、絶対に起こらないでほしい。20年間凍結みたいな状態が一番いいと思います。

鄧小平は「尖閣諸島は将来解決できる問題にして凍結しましょう」といったことを言いましたよね。凍結した時代が、日中関係が一番良かったと思うんです。これも政治的な知恵でした。また例えば、金門島で戦闘が起きていたのは60年代までです。70年代には実質、凍結状態になり、80年代以降、今も凍結状態です。2024年冬に中国海警局が台湾の漁船を拿捕したり、中国海警局が台湾の観光船に立ち入り検査をする事態が発生しました。その一ヶ月後に、実はゼミ生を連れて金門島に行ったんですよ。「緊張していますか」って現地の方に聞いたら、「中国軍が具体的に織的に移動していない限り全然大丈夫」と言われた。そういう兆候はもう40年ぐらいないそうです。「じゃあ今、何をやっているんでしょうか」と聞くと、例の臨検トラブルは「赤十字同士で話し合ってま

す」と。そういう安全装置が働いているんですよね。

それで米国側の関与ですが、トランプは、とにかく武器を売りたいという商売根性が強い。でもそれは、既にオバマ政権から基本的にはずっと同じでした。大陸からすると、もちろん台湾に対して武器を売る行為をやめさせたい。運んで来る船を止めなきゃいけないけど、そこまではできない。アメリカ合衆国自身も、しかし大陸中国とは正式に国交を結んでおり、台湾(中華民国)とは国内法(台湾関係法)で繋がっているに過ぎない。こういった現状が 40 年以上凍結されたまま続いていたたわけで、現時点で習近平は幾ばくか変えようという意思があるようには見えます。しかし状況的にも、構造的にも無理があると思います。単に軍事力の力量の問題ではなく、もし武力侵攻すれば、サプライチェーンが一挙的に壊れますし、自ら追究している制度覇権の構想を自己否定することになります。

中国自身の発展段階として、一つの傾向として、軍事的なものによって何かを動かすようにはならなくなっている。総体的に、軍事力はハイテク化はするけども、歩兵を動かして台湾に上陸させることについてはどうか。動かされる兵員(中国軍の 20 歳代から 40 歳代)のジェネレーションの在り方を見ると、2030 年を過ぎたらもう無理だって言われています。そうして無理になる 2030 年以降まで、現状の凍結状態で過ぎてくれればいいな、というのが私の希望です。

中国の政治体制が緩むかどうかは、基本的にアメリカとの対峙関係による関数関係です。米国との対峙関係が激化しなければ、また緩むと思うんです。緩む時期がいつ頃になるか、ちょっと私には計算できないです。が、世界の平和のためには、中国の内政自身がオープンな形になっているっていうのが望ましい(1980 年代に凍結されていた政治改革)、と私は思っています。それまでにどのような階段を登って行くのか、見極めていきたいです。

それよりもアメリカの覇権の力がどういうふうな形になるか。弱り目になった帝国主義者は暴れるという光景を、目下私たちは見させられているわけです。長い世紀において、覇権構造が切り替わる際に戦争にならなかったのは、イギリスからアメリカへの移行期だけです。スペイン・オランダも戦争しましたし、オランダ・イギリスも戦争しました。ある意味では、ドイツもそれを実行しようとして敗北しています。

全面的に中国に覇権が移る、とは私は考えていません。ヨーロッパは伝統の力を持っています。ヨーロッパと米国は基本的にはキリスト教社会であり、ヨーロッパはアメリカ合衆国との間でいろんな調整をしながら一定の力を持続させるだろう、と思います。中国に関しては、帝国主義にやられた側(第三世界)に寄り添うような国柄を守ってほしいというのが、僕の考え方です。特に、現在のグローバルサウス諸国との間での調整役として、影響力・存在感がじわじわ上がっていくような国のかたちを、中国研究者としては希望しています。台湾に対しても、暴力的な恫喝はしないような国柄に落ち着いてほしいなあ、と思っています。

池田　台湾内部の動きは…。

丸川　台湾の内部事情を考えた時に、なぜ中華民国って国を捨てないかということが重要です。私の答えとして、中華民国憲法がかなり良く出来ているからです。基本形は 1947 年に成立していたものです。階級平等まで書かれているように、社会主義を先取りしているところがある。孫文主義だからです。孫文の民族主義、民権主義、民生主義の三民主義というのがありますよね。三つ目の民生主義は社会主義に似ているのは明らかです。建前であったとしても、民族平等だけでなく、階級平等もあるわけですから。国民党政権が台湾に撤退して来てから 30 年も戒厳令が敷かれていた。つまり、憲法の停止状態だった。その憲法体制が、1980 年代から 90 年代にかけての民主化によって「復活」した、と説明できるわけです。一方、経済的な指標では、ジニ係数は大陸中国よりもいいという指標が出ています。つまり、大陸の方が貧富の格差が激しい。中国共産党にとって、これが一番のネックですね。中国共産党の看板としての平等の理想と現実とのギャップがある。急激に資本主義システムを導入して来たのだから、どうしてもそうなる。共産党であろうと、どんな政権であろうと、野放図な資本主義を急激に導入すれば、確実に人間社会を分断していきます。それで、実は香港はもっとジニ係数が悪い。階級差では最悪の場所ですね。お金持ち、あるいはお金持ちになることを目指す人が集まる場所でしたから。

もう一度、台湾に戻ります。台湾統治が上手くいき始めたのは、戒厳令が解除された 87 年以降なんです。その数年後ぐらいから中華民国憲法が起動しはじめます。戒厳令とは憲法の停止状態を意味しており、恣意的に政治犯を作り出し、拷問するような体制だった。すると 1990 年代以降、政治犯が一人もいない国になる。これは特に重要なことで、そういう文脈で、台湾の人々が大陸中国に対して優位感を持てるようになった。興味深いのは、中華民国憲法は台湾由来ではないものだ、ということです。先ほど述べましたが、1947 年に大陸中国で生まれたものです。台湾(の民主化)は、つまりそのような大陸発祥の中華民国憲法システムの上で発現したものだ、と断言できるわけです。ちなみに、(中華民国憲法体制の中で)台湾共産党も存在しています。全然、勢力はないです

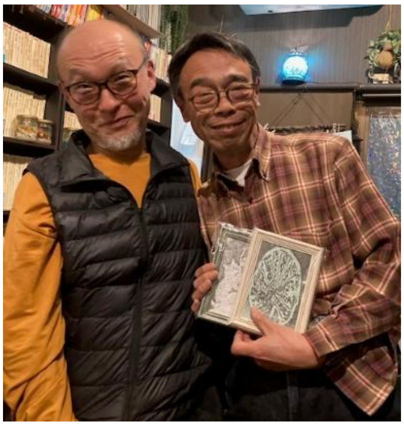
けど・・・。台湾労働党というものもあります。元々左派で獄中にいた人が出てきて作った政党です。外国人労働者の運動もちゃんとやっている。この政党はいいなと、私は個人的には思っています。

今、台湾の場合には外国人労働者いっぱい入ってきていて、彼らの人権どうするかという議論がある。その中でも興味深いのは、大陸中国から来た「大陸花嫁さん」問題がある。民進党政権の時と国民党政権の時に彼女たちの身分が変わってしまう。国民党政権は大陸生まれの政党なので、大陸からパートナーとしてやってくる女性が台湾の市民権を得るのに、有利な法制度にします。しかし民進党は（中国に対して）独立傾向なので、大陸中国人が台湾の市民権を得るにハードルを高くする傾向がある。台湾における政治は、基本的に大陸中国との距離感によって作られてしまう。ちなみに公務員、警察官、軍人などでは圧倒的に国民党が強い。中小企業者、店舗経営者では民進党が強い。国民党はもともとアメリカ寄り。しかし民進党はもっとアメリカ寄りなわけです。そういうことで、現在、相対的には国民党が「大陸寄り」に見えますね。

最後に、私が強調しておきたいのは、先に述べたように、戒厳令の解除以降、台湾が中華民国の憲法体制によって動いている事実です。独立派の人は、もし本当に独立するならば中華民国憲法を改廃しなければならないんです。端的に、共和国になるなら台湾共和国憲法を作らなきゃいけないでしょ。でもそうしない。それはなぜか。中華民国憲法がよくできているからです。それはみな、無意識のうちに分っていることです。変える必要はない、と。だから、民進党出身者が総統になっても、中華民国憲法に対して宣誓するという形で総統に就任する。こういったことは、日本ではあまり意識されていない。ですが、最も重要な点です。「独立を宣言すると大陸中国が攻め込んでくるから独立をあえて宣言しない」という見方もありますが、しかし私は長年、台湾のことを観察して来た結果として思うのは、中華民国憲法がよくできているからだ、という解釈です。日本ではかなり知られていない論点ではあります。

中華民国憲法は五権分立です。公務員試験や大学入試は、行政・司法・立法権と切り離して考試院に管理されているので厳格です。監察院（公務員・国家機関の不正に対する弾劾権・糾挙権の行使などを行う）もあり、相互の牽制がうまく機能している。なので、この体制をやめたほうがいいという議論は、今のところはないです。

先にも述べましたが、中華民国憲法は大陸中国でできたものです。興味深くも、台湾でそれを守っているわけです。中華人民共和国がいいか、中華民国がいいかという体制間競争については、私は語りません。たまたま内戦で負けたという言い方も成立するとも思っています。たとえばまた2000年、総統選挙によって国民党政権から民進党政権に移る時に、軍事クーデターが起きなかった。それは、軍が政治に従う近代的なシステムが存在しているからです。民進党政権になっても軍は政治に忠誠を尽くしました。混乱は全くなかった。



池田　日本の台湾観の問題は･･･。

丸川　台湾は中国じゃない、っていうことだけを言っても全く意味がない。逆に、古いタイプの日中友好運動のように、中華人民共和国いいですよって言っても意味がない。また保守系の議員が日本のあり様を棚に上げて台湾の民主化を言祝ぐのもどうかな、と思います。一番、私が嫌なのは「日帝時代に台湾は近代化されて台湾は幸福だったのに、国民党政権がやって来て野蛮なことになった」という、よくある説明。日帝時代よりも前の清朝時代から、既に近代化は始まっていました。これ以上話すと、台湾史全般になってしまいますが、とにかく現状を言いますと、「中華民国憲法がよくできているので台湾内部はうまく動いている」と言うのが、私の現在の感覚です。

【「反戦カフェ」への招待】

次回「反戦カフェ」は、田原牧さん（東京新聞論説委員兼編集委員）です。

テーマは「イラン戦争の行方」（仮）。

5月22日（金）19：00より、インタビュー＠藍苑。

同席希望の方（先着5名）は、090－5208－5803（池田）までご連絡ください。

【科学哲学への招待⑪】

ピーター・ウォイト『ストリング理論は科学か　現代物理学と数学』（松浦俊輔　訳、2007年、青土社）

今回ご紹介するのは、池田編集長と一緒に明倫館書店を訪れた際に「ついで買い」した本の一冊です。そのときは、W部さんがご紹介くださったザビーネ・ホッセンフェルダーの『数学に魅せられて、科学を見失う―物理学と「美しさ」の罠―』を読んだあとだったので、「W部さんはこの本も読んだことあるのかな？」と手に取ったのですが、謝辞には「偉大な物理学者サー・ロジャー・ペンローズは本書の作業を励まし、出版社を見つける手助けをしてくれるという、本書を左右する助力をしてくれた」と、としまるさんが感想を寄せてくださったペンローズも登場します。…これは「アクション科学哲学会」向きの一冊ですよね？！

ピーター・ウォイト（1957 年９月 11 日ー）はラトビア系アメリカ人の数学者で…と、いつも著者の経歴を紹介するところから始めていますが、今回はこれまでの【科学哲学への招待】のコーナーを振り返りつつ、量子重力理論の概要をものすごく簡潔に解説するところから始めようと思います。

量子重力理論については、2026 年４月号で「相対性理論と量子力学を統合させる現在構築中の理論」という主旨の言及をしました。この２つが統合されることが何を意味するかというと、「相対性理論によって説明されるものも、量子力学の物理法則に従っている」という理論が成り立つことになります。

相対性理論によって説明されるものは、時空と重力です。2025 年 11 月号で解説したように、特殊相対性理論においては「どの観測者にとっても同一な時空があって、それぞれの運動状態によってそれぞれの観測者にとっての相対的な時間と相対的な空間が決まる」ため、まずは時空が説明されます。そして、「『特殊相対性理論』では重力場のない状態での慣性系のみを扱っているのに対して、重力と加速度運動を時空理論に統合したのが『一般相対性理論』」であるため、重力が説明されることになります。

それから、2025 年９月号では量子力学の測定問題に関する思考実験「シュレーディンガーの猫」の話をご紹介しました。確実な測定結果を予測することはできず、観測する度に確率分布に従ってランダムな測定結果を予測する量子力学。そのため「箱を開けて観測する前までは、猫の生死の観測の確率は50%で、猫は生きている状態と死んでいる状態の重ね合わせの状態にある」というのが「シュレーディンガーの猫」の話でした。



時空も量子力学の物理法則に従っているとすれば、「時空も重ね合わせの状態にある」はず。ですが、相対性理論において説明される「どの観測者にとっても同一な時空」は「１つの状態にある時空」であって、「重ね合わせの状態にある時空」ではありません。そこで、「重ね合わせの状態にある時空」を説明することができるようになる理論であり、「重力も量子化する」理論が量子重力理論ということになります。

この量子重力理論の有力候補とされている１つが、この本のタイトルにある「ストリング理論」で、粒子を１次元の弦として扱う理論です。（もう１つの有力候補が「ループ量子重力理論」で、こちらには1967 年にペンローズが提唱したツイスター理論も応用されています。）日本語版のタイトルからして「ストリング理論」を批判する立場から書かれていることは明らかかと思いますが、本書の原題は*Not Even Wrong*：*The Failure of String Theory & the Continuing Challenge to Unify the Laws of Physics*(2006)。「ストリング理論はNot Even Wrong（間違ってさえいない）」というのがウォイトの主張になります。

序論では、ウォイトが自身の経歴を紹介しながら、それぞれの時期の量子重力理論の分野全体の動向を説明してくれているので、以下はその抜粋です。（「量子力学」が粒子を対象としてその振る舞いを波動関数で記述す

るのに対して、空間全体の場を対象としてその状態を場の演算子で記述するのが「量子場の理論」で、基本的には特殊相対性理論と量子力学を統合する理論です。）

「1975 年にハーヴァードに入学した頃、そこの物理学科は大いに活発な状態にあり、その 50 年前、量子力学誕生直後の物理学もさぞやと思えるようなところもあった。標準モデルが立てられたばかりで、それに合致する実験による証拠がどっとあふれてきていた。標準モデルとは量子場の理論であり、これは、私が本格的に勉強を始めたばかりの量子力学を、もっと精巧にしたものである。」

「大学生の頃は、スタンフォード線型加速器センターで素粒子物理学の実験に加わるという、自分の土台となるようなことをして一夏を過ごしたこともあるし、時間をかけて、量子場の理論とは何か、明らかにしようとしていた。1979 年、この分野に関する漠然とした考えと、標準モデルに関するいくつかの基本的な把握を得て卒業し、すぐにプリンストンの大学院に進んだ。（中略）私にとっては、この時期はじっくりと量子場の理論を勉強し、何か独自の研究をしようとしはじめる時期だった。この分野全体として見ると、この時期は失敗の時代の始まりだった。標準モデルを超える方法について、いくつものアイディアが出てきたが、そのいずれもうまく行きそうにはなかった。」

序論
1　千年紀末の素粒子物理学
2　生産用具
3　量子論
4　量子場の理論
5　ゲージ対称性とゲージ理論
6　標準モデル
7　標準モデルの勝利
8　標準モデルの問題点
9　標準モデルの先
10　量子場の理論と数学における新しい見通し
11　ストリング理論―歴史
12　ストリング理論と超対称性―評価
13　美しさと難しさ
14　スーパーストリング理論は科学か
15　ボグダノフ事件
16　他にゲームをやっていない
　―ストリング理論の威力と栄光
17　ストリング理論の景観
18　他の見方
19　結論序論

「1984 年、私はプリンストンを出て、ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校理論物理学研究所で、ポスドクとして３年間すごした。赴任した当時は、ちょうど、『第一次スーパーストリング革命』と呼ばれることになった、本書でもこれから述べる事件が次々とあり、素粒子物理学の分野に大きな変化があった時期だった。ストーニーブルックでの３年目を迎える頃には、数学と量子場の理論に関心を抱く者としては、新しい超ひも／超弦（スーパーストリング）理論で研究しようと思わなければ、物理学科ですぐに仕事を得られる見込みはないということは、私の目にも明らかになっていた。この印象は、次のポスドク探しがうまく行かなかったことでも立証された。」

…そういうわけで、1987 年にウォイトは物理学から数学へ移行しますが、40 年近く経った現在も「ストリング理論」研究者は数千人いるのに対して「ループ量子重力理論」研究者は数百人程度と言われています。ウォイトの経歴の続きです。

「私の研究上の関心は、量子場の理論でも数学に最も近い部分に関係していて、スーパーストリング理論を研究したいとも思わなかったので、数学の世界に活路を求めるのが良さそうに見えた。私はマサチューセッツ州ケンブリッジへ戻った。ハーヴァード大学の物理学科が無給の客員研究員として私を置いてくれ、タフツ大学の数学科が、微積分学を教える助教（アジャンクト）として採用してくれたのである。そこから今度はカリフォルニア大学バークレー校の数理科学研究所へポスドク研究助手として移り、さらにコロンビア大学数学科で、テニュアの見込みはない任期４年の見習い教員（ジュニア・ファカルティ）として採用された。」

「この物理学から数学への進路変更が、結局は懸命な手だった。今年でコロンビア大の数学科に来て 16 年になったが、テニュアこそないが常勤の「講師（レクチャー）」として楽しく勤めている。職務の一つは、学科のコンピュータ・システムがきちんと機能するよう保守することである。学部と大学院でも教えてもいるし、量子場理論の数理という分野で研究も続けている。」

素粒子論と数学の相互作用の歴史から、現代物理学における数学の役割を論じるウォイトは、11 章の冒頭で「自分が読む科学の話は必ず元気のいい話であってほしいと思われる向きには、この本はそろそろ見切りどき」として、先述の通り、ストリング理論について「Not Even Wrong（間違ってさえいない）」と批判を展開していきます。ウォイトによれば「間違った予測さえ出さず、まさにその反証ができないところによって、この分野全体は生き残り、栄えてきた」というストリング理論。（ちなみに、ザビーネ・ホッセンフェルダーによれば「これほど大きくて美しい数学の体系を目にして、自然がこの道を選ばないなどとは、彼ら（＝ストリング理論支持者）は信じることができない」というストリング理論。）ウォイトが提起する「予測をまったく出さない分野はそもそも科学なのだろうか」という問いを探求したい方は11 章以降も読むのがオススメです。

佐藤えり

【文化欄 文学編②】 ※小説編①を第８号に掲載しましたが、広く「文学編」として、その②とします。

『英雄の輪』を『宝島』の続編として読んだところ…

「ナナサンマル」のみ書き下ろしで、それ以外は 2020 年５月号〜2021 年５・６月号の「小説現代」で短編として発表されたものを「単行本化にあたり、それぞれ大幅な加筆修正をいたしました」という本書。普通に短編集として読んでいると、３話目の「五つ目の石」あたりで「あれ？この短編って＜英雄＞が不在じゃない？」と不思議に思ったりしましたが、タイトル『英雄の輪』の意味は最後の「ナナサンマル」で回収されているので、全体を通して一つの作品となるように「大幅な加筆修正」をしたということなのだろうと思います。（…「小説現代」バージョンの方は読んでないので、勝手な推測だけど。）

初出
「ブーテン」◎「小説現代」2020 年５月号
「アーニーパイルで逢いましょう」◎「小説現代」2020 年11 月号
「五つ目の石」◎「小説現代」2020 年９月号
「25 セント」◎「小説現代」2020 年８月号
「家族の唄」◎2021 年５・６月合併号
「ナナサンマル」◎書き下ろし
単行本化にあたり、それぞれ大幅な加筆修正をいたしました。

全体を通して…という観点からもう一つ。『宝島』を読んだ人にとっては、最後の「ナナサンマル」に向かって、『宝島』の登場人物たちと再会していく展開になっています。どういうことかというと、４話目の「25 セント」では、終盤で「若いころは戦果アギヤーで、元警察官としても地元の変遷を見つめてきたという探偵さん」（名前は明かされないまま）が登場して、「ひょっとしてグスク？」と思わされます。次いで５話目の「家族の唄」では、主人公の「おいら」って「ウタくんなの？」と読み進めていくと、「キヨだけは連れてきたことがあったけど、あの戦争を体験したわけでもないくせに（おいらもないけど）いっちょまえに洞窟（ガマ）は怖いってさ」とあって、「やっぱりウタくんじゃない！」と思ったら、「チバナもいる！！」…という感じの構成となっています。

「家族の唄」は『宝島』で描かれている時期が部分的に切り取られる形で（『宝島』の作中で「予定外の戦果」として生まれ「戦果アギヤー」を名乗って死んでしまうウタくんが主人公なのだから、当然といえば当然ですが…）、1968 年、孤児院を出て実の母親と暮らすことになるかもしれないキヨちゃんのために、ニイニイとして奔走する 16 歳のウタくんがフォーカスされています。（ちなみに、『宝島』で描かれている時期は、第一部 リュウキュウの青 1952−1954／第二部 悪霊の踊るシマ 1958−1963／第三部 センカアギヤーの帰還 1965−1972 です。）

それに対して、「ナナサンマル」は 1972 年の沖縄本土復帰から６年後、1978 年７月 30 日を迎えるまでの数日間のヤマコが主人公。７月 30 日（ナナサンマル）＝「対面交通をアメリカ式の“車は右・人は左”から本土（ヤマトゥ）とおなじ“車は左・人は右”へと切り替えなくちゃいけない」の日というわけです。当時の状況としては、「通貨はドルから円へ（銀行員たちは通貨交換レートの換算表と首っぴきでてんやわんや（ティオーサオー））、琉球政府から沖縄県庁

へ（本土の資本が流れこんで土地の値は高騰、高い建物がじゃんじゃん建ちならび、郷土の風景はすっかり変わっちゃった）、アメリカ世からヤマトゥ世への移行処理が進められるなかで、遅れに遅れてようやく交通ルールに手がつけられた」。けれど、「“交通ルールの百八十度の大転換”でまっさきに危険な事故と隣りあわせになるのは、高齢者や障がい者、それに低学年児童といった守られるべき交通弱者たち」…。



教員生活20年目を迎えたヤマコ先生にとって、教員になりたての頃に小学生だった教え子たちはすでに成人。教え子たちからお誘いを受けて、ヤマコ先生が参加した同窓会で、欠席している５人（トウゴ、ガンチョー、フルゲン、チルー、チーボー）の話題になります。高校時代に５人は「“復帰にあらがう生徒の会”だとか名乗って」いたけれど、その後もトウゴは返還協定審議中の国会に徒党を組んで潜入し、爆竹をいっせいに鳴らし、“反復帰”の大量のビラをまいたことで服役もしていました。刑務所のトウゴから＜“戦果アギヤー”についても熱っぽく語る手紙＞も受け取っていたヤマコ先生は「故郷に帰りついたトウゴ、このコザで、なんらかの危険な計画をくわだてている？　だとしたら自分は手をこまねいて傍観していてもいいのか　ナナサンマルまで、あと三日―」と思案します。

ナナサンマルを迎えるまで、公安からも接触を受けながら、トウゴを探すヤマコはアクティブすぎ！　ヤマコの現パートナーで県庁の土木部に勤務するフクさんは、ヤマコとの対比でとても穏やかな人に見えるけど、臨月のパートナーを心配しているって、穏やかというより至って常識的な人のような…？

「フクさんへの年甲斐もない対抗意識」でヤマコに協力するけど「締まらんニイニイ」＝グスクの活躍ぶりも面白かったです！

ただ、＜オンちゃん＆レイくんの兄弟推し＞としての＜推し目線＞の感想になりますが、「家族の唄」でも「ナナサンマル」でも、オンちゃんは＜英雄＞として記憶されている描写があるのに対して、レイくんは不在…『英雄の輪』は＜レイくんロス＞になる作品でした。『宝島』についての感想文（2025年12月&1月号）で、池田編集長が「レイを主人公と見立てると、英雄になれなかった物語になる」と書いていたけど、レイくんが主人公の続編小説を希望～！　タイトルは…『英雄の輪の外で』かな？　**佐藤えり**

【マイ・ファミリー戦争・戦後ヒストリー　読者編】

・後藤公子さん

第12号ありがとうございました。「中台関係ではなく両岸関係という歴史認識」は新鮮でした。親の世代からよく「東亜同文書院も中華交通学院（安藤百福の支援で創設された自動車技師養成学校。すぐ名城大学に吸収された）もGHQに潰された」と聞かされていて、そもそもこの二つを一緒くたにするか？！と笑っていたけど丸川さんのお話を読むと、そんなに荒唐無稽な風説でもなかったんだなあと思います。

・70代一読者

練馬アクションニュース第12号を送っていただきありがとうございます。池田さんの出身地三重県津市の空襲に関連した文章を自分の経験に引き付けて読むことができました。「加害の果ての被害」という出発点を私も確認しておきたいと思います。中国侵略に兵士として動員された父の中国の人々に対する凄まじい差別意識を目の当たりにした経験などを想起しています。今進行するイランに対するアメリカの戦争に反対していく根拠となる想像力をもちたいと願います。

【集会案内】

■戦争に協力しない！させない！練馬アクション第二月曜学習会　**「旧姓単記」使用法制化の正体**

日時：５月 11 日（月）19：00　会場：サポート練馬　連絡先：090-5208－5803（池田）

■沖縄「復帰」54 年を問うデモ　米軍普天間基地即時全面返還せよ　神宮橋周辺

５月 16 日（土）　アピール開始：15：00　デモ出発：15：45　主催：沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック



■三線物語＠練馬　ねりま市民望年会プレ企画

５月 16 日（土）　開場：18：30　開始：19：00

会場：ココネリホール　主催：ねりま市民望年会

■池袋アクション　トランプも高市も嫌だ！

５月 23 日（土）14：00　池袋駅東口・西武デパート前

■第 204 回市民憲法講座

戦争をめざす日本の軍拡の実態　講師：池田五律

５月 23 日（土）18：30　文京区民センター３Ｃ会議室

■明文改憲も実質改憲も許すな！国会行動

５月 28 日（木）11：00　衆議院第二議員会館前

主催：戦争・治安・改憲ＮＯ！総行動＋α

■戦争反対！高市政権をぶっとばせ！5･30 デモ

５月 30 日（土）15：30　新宿駅東口広場・旧アルタ前集合　16：30 デモ出発（予定）

主催：戦争・治安・改憲ＮＯ！総行動＋α

■第７回　難民・移民フェス　６月６日（土）13：00～16：30　聖アンデレ教会　港区芝公園３－６－18

■ヘイトスピーチ許さない・練馬　第２回　８の日の集まり

「不法滞在者ゼロプラン」1年　今､難民･移民はどういう状況に置かれているのか？

お話　金澤伶さん(仮放免高校生奨学金プロジェクト)

６月８日（月）19：00　ココネリ３階・研修室３

※練馬アクション第二月曜学習会はこの企画に合流し、中止します。次々回は７月 13 日です！

■練馬区役所アトリウムで自衛隊勧誘パネル展（６月８日～11 日）

それにあわせ、区役所 20 階・交流会場で、講演会を実施！

入隊したらさぁ大変！自衛隊　練馬パネル展 2026　プレ企画･講演会

自衛隊への男女共同参画とは　講師:久保田茉莉さん(日本体育大教授)

６月９日（火）　開場：17：15　開会：17：30　プチパネル展　講演は 18：30 頃を予定

※同日、16：30～17：30 まで、りそな前で情宣

〔編集後記〕

今号は、【報告】を充実することができた。といっても、「フィールド・ワーク 新緑の多摩川河畔を歩こう！ 狛江・玉翠園と在日朝鮮人の痕跡を訪ねる」に関する記事を掲載できなかった。次号で、掲載したい。【ウオッチ】も新設。今後とも、練馬駐屯地・朝霞駐屯地の動きを監視していきたい。

ページ割が上手くいかない。ページ冒頭から各記事が始まるようにしたいのだが・・・。

「特集」の組み方もまだまだだが、「悪法ラッシュ」で括ってみた。軍拡&危機管理投資（軍需産業育成）、国旗等損壊罪にチラつく天皇制強化、その一つである皇室確保法制定策動、そして共同親権導入、「旧姓単記」法制化に見られる男系家族制度の維持・強化を見ると、「明治国家」の強兵&殖産興業・天皇制・家制度を想起する。それにしても情勢の動きについていけない。国家情報局設置法案もアッという間に衆院通過。UAE の OPEC 離脱にもビックリ。世界史的転換点を象徴するものになりそうな備感がするが・・・。次号の特集、どうしよう。